

平成30年度事業報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)



一般社団法人

第二種金融商品取引業協会

Type II Financial Instruments Firms Association

— 目 次 —

御 挨 拶	1
I. 平成 30 年度事業活動の主な概要	2
1. 正会員の概況	2
2. 新規入会申請会社の入会審査	2
3. 自主規制業務	2
4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施	2
5. 正会員に対する研修等の実施	3
6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援	3
II. 総会、理事会、委員会等	4
1. 総会	4
2. 理事会	4
3. 政策委員会	7
4. 規律委員会	9
5. 検討会合	9
6. ワーキング・グループ	9
III. 事業活動	10
1. 正会員の増加	10
2. 正会員の入会審査に対する対応	10
3. 自主規制業務	10
4. 監査・モニタリングの実施	11
5. 正会員に対する措置	12
6. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援	12
7. あっせん・苦情相談	12
8. 研修、説明会等	13
9. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援	14
10. 「SDGs 推進ワーキング・グループ」の設置	14
11. 成長企業、地方・地域へのリスクマネーの供給促進	14
12. フィンテックの利用促進	15
13. 要望等	15
14. 広報活動への取組み	15
15. 協会事務所の移転	15

IV. 財務報告	16
V. 資料	17
1. 会員の状況	17
2. 役員	33
3. 政策委員会	34
4. 正会員の入会・退会の状況	35
5. 正会員向けの主な通知	37
6. 研修・説明会の実施状況	41

御 挨 拶

会 長 鈴 木 茂 晴

この度、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（以下「本協会」といいます。）では、平成 30 年度の事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告いたします。

我が国経済は、政府や日本銀行の大胆な金融政策、機動的な財政政策によりまして、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済の動向などに、引き続き注視していく必要があります。

政府においては、経済の好循環を、持続的な成長路線に結び付けるため、様々な施策に取り組んでおり、その主要な施策の 1 つとして、活力ある金融資本市場の実現を通じて、成長資金の円滑な供給を促進することなどが、掲げられているところであります。

こうしたなか、第二種金融商品取引業は、金融資本市場において、投資者と企業・事業者との間の資産運用・資金調達を結びつける重要な役割を担っており、その役割は、今後、ますます重要になっていくものと考えております。

本協会としましては、第二種金融商品取引業に対する投資者からの信頼性、安心感の確保、金融仲介機能の向上に向けた課題に取り組むとともに、正会員の多種多様な業務実態を踏まえた各種の研修の実施など、正会員各位の業務に対する支援の充実・強化に努めて参る所存です。

本協会は、平成 30 年 11 月に事務所を移転し、新事務所（太陽生命日本橋ビル）で業務を開始いたしました。これを機に、職員一同新たな気持ちで、より一層業務に精励する所存でございますので、今後とも、本協会の活動に対しまして、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I. 平成30年度事業活動の主な概要

1. 正会員の概況

正会員は、前年度に引き続き、新規加入会員の増加により、平成31年3月末現在、同30年3月末と比較して、正会員数は、51社増加（新規加入62社、退会11社）し、516社となった。

2. 新規入会申請会社の入会審査

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、業務運営体制（法令等の遵守意識及び内部管理体制・態勢の整備状況等）、財務内容等の確認を行った。

3. 自主規制業務

- (1) 正会員の広告等の表示及び景品類の提供の適正化を図るため、「広告等に関するガイドライン」を制定、施行した。
- (2) 正会員におけるファンドの分別管理・金銭の預託の適正化に資するため、「ファンドの分別管理・金銭の預託に関するQ&A【新訂】」を取りまとめた。
- (3) 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」（金融庁）に係る実務対応について、Q&Aを取りまとめた。
- (4) 貸付型ファンドに係る複数の法令違反・行政処分事例等を踏まえ、正会員に対し、貸付型ファンドの私募の取扱い等の審査及びモニタリングの徹底や、貸付型ファンドの取扱状況の報告を求めた。また、貸付先に係る透明性の確保及び情報提供の拡充を図るため、「貸付型ファンドに関するQ&A（案）」を取りまとめ、パブリックコメントを募集した。
- (5) 正会員の業務運営、財産状況のモニタリングの効果的・効率的な実施、正会員の負担軽減を図るため、本協会への報告事項の見直しを行い、「定款の施行に関する規則」の一部改正を行った。
- (6) 「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性の確保に関する検討部会」において、正会員の財務諸表等の作成要領（正会員の業種・業務実態に応じた参考モデル）について、検討を進めた。

4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施

- (1) 「平成30年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続き等を定め、正会員13社に対して監査を実施した。

- (2) 債務超過の状況にある正会員、事業型ファンドの自己募集・自己私募の実績がある正会員に対し報告を求め、モニタリングを実施した（延べ56社）。
- (3) 法令違反等の事実が認められた正会員に対し、定款の規定に基づく処分及び勧告等を行った（延べ10社）。

5. 正会員に対する研修等の実施

- (1) 正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、「平成30年度研修基本計画」に基づき、主として東京、大阪、名古屋、福岡において、第二種業内部管理統括責任者研修（義務研修）、第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）、任意研修・説明会を18コース48回実施し、2,454社3,279名（延べ）の受講・参加があった。
- (2) 代替研修及び任意研修は、正会員の業務内容に応じて「ファンド取引研修」及び「不動産信託受益権取引研修」に区分し、各業務・実務に即した必要な知識・スキルの習得等に重点を置いて実施した。
- (3) 説明会は、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」・同実務対応Q&A、「顧客本位の業務運営に関する原則」、「AML/CFTについて」等、関心が高いテーマにて実施した。

6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

- (1) 正会員からの政策や業務に関する意見・ニーズを把握するため、正会員代表者向け講演会・懇親会（平成31年2月実施）、会員代表者等の訪問・個社訪問（51社）や意見交換会（不動産意見交換会・正会員8社3回、事業型ファンド意見交換会・正会員7社2回）を実施し、正会員とのコミュニケーションの充実を図った。
- (2) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」を設置し、会員の利用に供した。

Ⅱ. 総会、理事会、委員会等

1. 総会

本年度中、定時会員総会を1回、臨時会員総会を2回開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
平成30年5月15日 臨時会員総会	【審議事項】 ・正会員監事の辞任に伴う後任監事の選任について
平成30年6月22日 定時会員総会	【審議事項】 1. 平成29年度決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2. 役員の選任について 【報告事項】 ・平成30年度収支予算書及び事業計画書について
平成31年3月29日 臨時会員総会	【審議事項】 ・正会員理事の辞任に伴う後任理事の選任について

2. 理事会

本年度中、理事会を17回（開催3回、書面14回）開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
平成30年4月17日 （書面審議）	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員に対する措置（案） 3. 正会員監事の辞任に伴う後任監事の候補者の選出について 4. 臨時会員総会の開催について
平成30年5月18日 （書面審議）	【審議事項】 ・新規入会申請会社の入会承認について
平成30年6月4日 （開催）	【審議事項】 1. 平成29年度 決算報告書（案）及び事業報告書（案）について

開催日	議案
	2. 役員候補者（案）について 3. 定時会員総会の開催等について 【報告事項】 4. 協会事務所の移転について（中間報告） 5. 「平成29年度正会員に対する監査結果」について 6. 「広告等に関するガイドライン（案）」について 7. 正会員の概況について
平成 30 年 6 月 22 日 （書面審議）	【審議事項】 1. 専務理事及び常務理事の選定について 2. 役員の職務執行の順序について 3. 政策委員会委員及び規律委員会委員の委嘱について 4. 新事務所移転に伴う平成30年度収支予算の修正（案）について 5. 「広告等に関するガイドライン」の制定等について（案） 6. 新規入会申請会社の入会承認について
平成 30 年 7 月 23 日 （書面審議）	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 政策委員会委員の交代について 3. 正会員に対する措置について 【報告事項】 4. 正会員に対する行政処分及び本協会の措置について
平成 30 年 8 月 21 日 （書面審議）	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 協会事務所の移転時期について（案）
平成 30 年 9 月 18 日 （書面審議）	【審議事項】 ・新規入会申請会社の入会承認について
平成 30 年 10 月 2 日 （書面審議）	【審議事項】 ・正会員に対する措置について
平成 30 年 10 月 22 日 （書面審議）	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員の脱退承認について

開催日	議案
	3. 「SDGs推進ワーキング・グループ」の設置について（案） 【報告事項】 4. 正会員に対する行政処分及び本協会の措置について
平成30年11月19日 （書面審議）	【審議事項】 ・新規入会申請会社の入会承認について
平成30年12月3日 （開催）	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 【報告事項】 2. 平成30年度上期の事業及び決算の概況について 3. 協会事務所の移転について 4. 「SDGs推進ワーキング・グループ」の設置について 5. その他 ・正会員の概況について ・正会員代表者向け講演会・懇親会の開催について
平成30年12月17日 （書面審議）	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 政策委員会委員の交代について
平成31年1月22日 （書面審議）	【審議事項】 ・新規入会申請会社の入会承認について
平成31年2月4日 （書面審議）	【審議事項】 1. 平成31年度 研修基本計画（案）について 2. 正会員に対する措置（案） 【報告事項】 3. 正会員に対する行政処分及び本協会の措置について
平成31年2月26日 （開催）	【審議事項】 1. 平成31年度事業計画（案）について 2. 平成31年度監査基本計画（案）について 3. 平成31年度収支予算（案）及び同30年度収支決算見込について 4. 本協会への報告事項の見直しについて（案） 5. 新規入会申請会社の入会承認について 【報告事項】

開催日	議案
	6. その他 (1) 正会員の概況について (2) 今後の日程について
平成 31 年 2 月 27 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員理事の辞任に伴う後任理事の候補者の選出について 3. 臨時会員総会の開催について
平成 31 年 3 月 19 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 政策委員会委員の交代について 【報告事項】 3. 「貸付型ファンドに関する Q & A」(案)に関するパブリックコメントの募集について 4. 正会員 2 社の登録取消し処分に伴う正会員資格の消滅(退会)について

3. 政策委員会

本年度中、政策委員会を 7 回(開催 2 回、書面 5 回)開催し、次の各議案について審議を行い、理事会に付議した。

開催日	議案
平成 30 年 4 月 13 日 (書面審議)	【審議事項】 ・「広告等に関するガイドライン」(案)の制定に関するパブリックコメントの募集について
平成 30 年 5 月 25 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 平成 29 年度 決算報告書(案)及び事業報告書(案)について 【報告事項】 2. 役員候補者(案)について 3. 定時会員総会の開催等について 4. 協会事務所の移転について(中間報告) 5. 「平成 29 年度正会員に対する監査結果」について 6. 正会員の概況について

開催日	議案
平成 30 年 6 月 14 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新事務所移転に伴う平成 30 年度収支予算の修正(案)について 2. 「広告等に関するガイドライン」(案)の制定に関するパブリックコメントの結果及び同ガイドライン(案)の理事会への付議について
平成 30 年 11 月 27 日 (開催)	【報告事項】 1. 平成 30 年度上期の事業及び決算の概況について 2. 協会事務所の移転について 3. 「SDGs 推進ワーキング・グループ」の設置について 4. その他 ・正会員の概況について ・正会員代表者向け講演会・懇親会の開催について
平成 31 年 1 月 25 日 (書面審議)	【審議事項】 ・平成 31 年度研修基本計画(案)について
平成 31 年 2 月 20 日 (開催)	【審議事項】 1. 平成 31 年度事業計画(案)について 2. 平成 31 年度監査基本計画(案)について 3. 平成 31 年度収支予算(案)及び同 30 年度収支決算見込について 4. 本協会への報告事項の見直しについて(案) 【報告事項】 5. その他 ・正会員の概況について
平成 31 年 3 月 13 日 (書面報告)	【報告事項】 ・「貸付型ファンドに関する Q & A」(案)に関するパブリックコメントの募集について

4. 規律委員会

本年度中、規律委員会を3回（書面3回）開催し、正会員に対する処分、勧告その他の措置等について審議を行い、理事会に付議した。

5. 検討会合

本年度中、「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性の確保に関する検討部会」を3回開催し、「財務諸表等の作成要領」（案）について検討を進めた。

6. ワーキング・グループ

平成30年11月、理事会の下に、「SDGs推進ワーキング・グループ」を設置した。

本年度中、同ワーキング・グループを3回開催し、正会員におけるSDGsの推進を支援するための取組みについて検討を進めた。

Ⅲ. 事業活動

1. 正会員の増加

正会員は、前年度に引き続き、新規加入会員の増加により、平成 31 年 3 月末現在、同 30 年 3 月末と比較して、正会員数は、51 社増加（新規加入 62 社、退会 11 社）し、516 社となった。

正会員の業態は、主な業務が金融商品取引業 209 社(41%)、不動産業 268 社(52%)となっている。また、登録別財務局で見ると、関東財務局が 435 社（84%）となっている。

2. 正会員の入会審査に対する対応

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、業務運営体制（法令等の遵守意識及び内部管理体制・態勢の整備状況等）、財務内容等の確認を行った。

3. 自主規制業務

(1) ガイドラインの制定等

① 「広告等に関するガイドライン」の制定・施行

イ. 正会員が行う広告等の表示及び景品類の提供の適正化を図るため、平成 30 年 6 月、「広告等に関するガイドライン」を制定し、同年 10 月から施行した。

ロ. 合わせて、平成 30 年 8 月、社内規程モデル「広告等の表示及び景品類の提供に関する規程」の一部改正を行い、研修を実施した。

② 「ファンドの分別管理・金銭の預託に関する Q & A」の改訂

正会員におけるファンドの分別管理・金銭の預託の適正化に資するため、平成 30 年 7 月、特定有価証券等管理行為の要件・範囲や顧客から金銭の預託を受ける場合の留意事項等を追加した「ファンドの分別管理・金銭の預託に関する Q & A 【新訂】」を取りまとめた。

③ 「『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』（平成 30 年 2 月 6 日金融庁）に係る実務対応 Q & A」の作成

金融庁が公表した「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応について、平成 30 年 11 月、Q & A を取りまとめた。

④ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関する Q & A」の改訂

犯罪収益移転防止法施行規則の改正に伴い、平成 31 年 3 月、「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関する Q & A」の改訂を行った。

(2) 貸付型ファンドの審査・モニタリングの徹底及び情報提供の拡充

- ① 複数の正会員が貸付型ファンドの販売・勧誘にあたり法令違反、行政処分を受けたこと等を踏まえ、平成 30 年 10 月、正会員に対し、次の措置・報告を求めるとともに、モニタリングを実施した。

イ. 貸付型ファンドの私募の取扱い等の審査及びモニタリングの徹底

ロ. 貸付型ファンドの取扱状況の報告（平成 30 年 12 月同取扱状況公表。今後半期毎に実施予定）

- ② 貸付型ファンドでは、投資家が貸付先のデフォルト・リスク等を負うことから、投資家が十分な情報に基づく投資判断ができるよう、金融庁等と連携し、貸付先に係る透明性の確保及び情報提供の拡充を図るため、「貸付型ファンドに関する Q & A（案）」の検討を行い、平成 31 年 3 月、同 Q & A（案）を取りまとめ、パブリックコメントを募集した。

(3) 本協会への報告事項の見直し

正会員の業務運営、財産状況のモニタリングの効果的・効率的な実施、正会員の負担軽減を図るため、本協会への報告事項の見直しを行い、平成 31 年 2 月、「定款の施行に関する規則」を一部改正した（同年 4 月施行）。

(4) 「財務諸表等の作成要領（参考モデル）」の検討

「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性の確保に関する検討部会」において、正会員の財務諸表等の作成要領（正会員の業種・業務実態に応じた参考モデル）の検討を進めた。

(5) 「第二種金融商品取引業 実務必携」の改訂

正会員及びその役職員の法令、協会規則等の理解や法令等遵守・コンプライアンス意識の一層の向上に向けて、「第二種金融商品取引業 実務必携（第 5 版）」を作成し、平成 31 年 3 月、正会員及び関係機関に配付した。

4. 監査・モニタリングの実施

(1) 監査の実施

平成30年 2 月、「平成30年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続き等を定め、正会員に通知を行った。

本年度は、同計画に基づき、正会員13社に対して、監査を実施した。

また、平成30年 5 月、平成29年度監査結果について、正会員に通知を行った。

(2) 財務状況・ファンドの運用実態のモニタリング

本年度、「正会員の財務状況及びファンドの運用実態の把握等について」（平成 28 年 3 月 9 日理事会決議）に基づき、財務状況の把握として 3 社（延べ）、ファンドの運用実態の把握として 53 社（延べ）に報告を求め、モニタリングを実施した。

(3) 事業報告書等によるモニタリングの実施

平成 30 年 6 月、「事業報告書」及び「業務及び財産の状況に関する説明書」の提出方について、正会員に通知を行い、モニタリングを実施した。

(4) 競走馬ファンドの自主点検

競走馬ファンドの顧客資産の分別管理の適正化・徹底を図るため、平成 30 年 8 月、日本中央競馬会（J R A）と共同で、愛馬会法人（本協会正会員）及びそのクラブ法人（合計 46 社）に対し、顧客資産の分別管理の状況に関する自主点検・報告を求めた。

5. 正会員に対する措置

法令違反等の事実が認められた正会員 10 社（延べ）に対し、定款の規定に基づく処分及び勧告等を行った（過怠金処分 2 社、譴責処分 1 社、勧告 4 社、注意 1 社、資格消滅（退会） 2 社）。

6. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援

会員の反社会的勢力の排除に向けた取組みを支援するため、会員からの反社照会に対する回答、会員向けに反社会的勢力排除の実務研修を実施した。

反社会的勢力排除の実務研修は、警察当局の担当官及び弁護士を講師として、「反社会的勢力の現状と対策」、「二種業者における反社会的勢力排除に向けた対応の実際」というテーマで実施した。

7. あっせん・苦情相談

本協会では、正会員及び電子募集会員の行う自己募集その他の取引等に関する投資者からの苦情の解決業務及び争いがある場合のあっせん業務について、金融分野における裁判外紛争解決機関（金融 ADR 機関）である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」（注）に業務委託している。

本年度 FINMAC における処理状況は、以下のとおり。

（注）FINMAC（Financial Instruments Mediation Assistance Center の頭文字の略称）

は金融庁及び法務省から認証を受けた金融 ADR 機関であり、金融商品取引法上の自主規制機関（本協会を含めて 5 機関）との連携・協力のもとに運営されている。

相 談	143件	・第二種業（自己募集その他の取引等）や正会員に係る事案での質問や意見
苦 情	9 件	・顧客が正会員の業務に関し、不満足の表明を行ったもののうち、当該正会員に取り次いだもの
あっせん	0 件	・正会員と顧客との争いで、あっせん委員のあっせんにより解決を図ろうとするもの

8. 研修、説明会等

本協会では、正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、本協会の「第二種業内部管理統括責任者等に関する規則」（以下「内部管理統括責任者規則」という。）において定める第二種業内部管理統括責任者及び第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者に対する研修や、正会員に共通する課題等について研修・説明会を実施している。

本年度は、正会員の増加及びその本支店の設置の状況等を踏まえ、主として東京、名古屋、大阪及び福岡の会場で研修、説明会を18コース48回実施し、2,454社、3,279名（延べ）の受講・参加があった。

(1) 第二種業内部管理統括責任者研修

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員の第二種業内部管理統括責任者が受講を義務付けられている研修（義務研修）で、本年度は、東京、名古屋、大阪及び福岡の会場で7回実施し、663社853名（延べ）の受講があった。

(2) 第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員が第二種業営業責任者及び第二種業内部管理責任者に対して実施・受講させなければならない社内研修に代わる研修（代替研修）で、本年度は、東京、名古屋、大阪及び福岡の会場で4コース14回実施し、522社709名（延べ）の受講があった。

(3) その他の研修（任意研修）・説明会

任意研修・説明会は、上記(1)の義務研修及び(2)の代替研修以外に正会員に共通する課題や関心が高い分野をテーマにしたもので、本年度は、東京、名古屋、大阪、福岡及び仙台の会場で13コース27回実施し、1,180社1,625名（延べ）（正会員代表者向け講演会除く。）の受講・参加があった。

(4) 正会員代表者向け講演会・懇親会

平成 31 年 2 月、金融商品取引業者としての経営管理のあり方及び法令等遵守の重要性などについての認識を一層深めるため、「正会員代表者向け講演会」を実施し、その後、引き続き代表者間の親睦を図るため、「懇親会」を行った。

講演会では、一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事 有馬利男氏から「企業経営と S D G s」、金融庁監督局長 栗田照久氏から「変革期における金融サービスの向上にむけて」というテーマで講演いただき、89 社、92 名の参加があった。

9. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

- (1) 正会員からの政策や業務に関する意見・ニーズを把握するため、正会員代表者向け講演会・懇親会、会員代表者等の訪問・個社訪問（51 社）や意見交換会（不動産意見交換会・正会員 8 社 3 回、事業型ファンド意見交換会・正会員 7 社 2 回）を実施し、正会員とのコミュニケーションの充実を図った。
- (2) 正会員におけるファンド取引に係る顧客交付書面、法定帳簿の作成・管理に資するため、平成 30 年 5 月、ファンド取引に係る法定帳簿の協会モデル帳票（様式・解説 6 種類）、「ファンド法定帳簿等に関する Q & A」を作成、取りまとめた。
- (3) 平成 30 年 5 月、不動産信託受益権取引の流れ・実務を解説した「不動産信託受益権取引マニュアル」を作成した。
- (4) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」を設置（大手法律事務所 4 社に委託。東京、大阪、名古屋に設置。）、26 社・33 件の利用があった。また、正会員の行う自己募集その他の取引等に関して生じる税務上の問題への対応を支援するため、「税務相談室」を設置（税理士に委託）、1 社 1 件の利用があった。

10. 「S D G s 推進ワーキング・グループ」の設置

正会員における S D G s の推進を支援するための取組みについて検討を行うため、平成 30 年 11 月、「S D G s 推進ワーキング・グループ」を設置し、同 31 年 1 月から検討を開始した（3 回開催）。

11. 成長企業、地方・地域へのリスクマネーの供給促進

- (1) 投資型クラウドファンディングの制度及びその活用事例を幅広い関係者に周知するため、平成 30 年 6 月、日本証券業協会との共催により、「投資型クラウドファンディング・セミナー」を開催した（東京、174 名参加）。

- (2) 成長企業、地方・地域へのリスクマネーの供給促進のため、平成 31 年 2 月～3 月、日本証券業協会、東京証券取引所との共催により、セミナーを開催した（金沢、富山、福岡）。

12. フィンテックの利用促進

I T、フィンテックを会員の金融仲介機能の向上につなげていくため、平成 30 年 9 月、一般社団法人 F i n t e c h 協会との共催により、「F i n T e c h セミナー」を開催した（東京、136 名参加）。

13. 要望等

- (1) 平成 30 年 7 月、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (2) 平成 30 年 9 月、内閣府『規制改革ホットライン』集中受付における規制改革要望の募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (3) 平成 31 年 2 月、金融庁『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』の一部改正（案）に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。

14. 広報活動への取組み

- (1) 本協会では、第二種金融商品取引業及びファンドや不動産信託受益権等の金融商品・取引に対する一般投資者の理解を促進し、本協会の活動などをタイムリーに紹介するため、ホームページ上で各種情報を随時掲載し、内容の充実に努めた。
- (2) 平成 30 年 12 月、関東財務局において、第二種金融商品取引業者を対象として、①平成 30 事務年度金融行政方針等、②検査の現状等、③監督上における留意事項等について説明会が開催され、本協会から、協会の概要、活動状況等について、説明を行った。

15. 協会事務所の移転

平成 30 年 11 月 5 日事務所を移転し、新事務所（東京都中央区日本橋二丁目 11 番 2 号 太陽生命日本橋ビル 12 階）で業務を開始した。

IV. 財務報告

1. 収支の状況

平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）における収支の状況は、収入は、365,577 千円（入会金収入 62,000 千円、正会員会費 244,273 千円など）となった。

一方、支出は、396,426 千円（事業費 148,627 千円、管理費 92,318 千円、投資活動支出（協会運営安定積立資産への繰入れなど）155,481 千円など）となった。その結果、当期収支差額は、△30,849 千円となった。

2. 財産の状況

平成 30 年度末（平成 31 年 3 月 31 日）における財産の状況は、正味財産は、832,912 千円（前年度末比 78,245 千円増）となった。主な財産のうち、基金（日本証券業協会からの拠出金）は 200,000 千円（同増減なし）、協会運営安定積立資産は 539,002 千円（同 78,000 千円増）となった。

※ 本協会では、平成 28 年度より、外部の監査法人（有限責任監査法人 トーマツ）の会計監査を受けている。

○ 平成 30 年度における収支の概要（単位：千円）

	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)
I. 収入			
1. 事業活動収入	269,417	326,287	△56,870
入会金収入	20,000	62,000	△42,000
正会員会費	233,000	244,273	△11,274
後援会員会費	1,400	1,400	—
財団助成金	15,000	15,000	—
その他	17	3,614	△3,597
2. 投資活動収入	13,866	39,289	△25,423
収入計①	283,283	365,577	△82,294
II. 支出			
1. 事業活動支出	250,391	240,945	9,446
事業費	153,747	148,627	5,120
管理費	96,644	92,318	4,326
2. 投資活動支出	92,970	155,481	△62,510
支出計②	343,361	396,426	△53,065
当期収支差額 (①-②)	△60,078	△30,849	△29,229
前期繰越収支差額	88,763	88,763	—
次期繰越収支差額	28,684	57,914	△29,229

V. 資料

1. 会員の状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

(1) 正会員（516 社） ※会員番号順

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
野村證券株式会社	取締役兼代表執行役社長	森田 敏夫
大和証券株式会社	代表取締役会長	日比野 隆司
S M B C 日興証券株式会社	代表取締役会長	久保 哲也
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	取締役社長	荒木 三郎
みずほ証券株式会社	取締役社長	飯田 浩一
株式会社三井住友銀行	頭取	高島 誠
株式会社ジャフコ	代表取締役社長	豊貴 伸一
極東証券株式会社	代表取締役社長	菊池 一広
クレディ・スイス証券株式会社	代表取締役社長兼CEO	桑原 良
ゴールドマン・サックス証券株式会社	代表取締役社長	持田 昌典
J P モルガン証券株式会社	代表取締役社長	李家 輝
シティグループ証券株式会社	代表取締役社長兼CEO	リー・ロバート・ウェイト
ドイツ証券株式会社	代表取締役社長	本間 民夫
東海東京証券株式会社	代表取締役会長	石田 建昭
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	代表取締役社長	ジョナサン・キンドレッド
株式会社みずほ銀行	取締役頭取	藤原 弘治
株式会社三菱UFJ銀行	頭取	三毛 兼承
岡藤商事株式会社	代表取締役社長	杉本 卓士
メリルリンチ日本証券株式会社	代表取締役社長	瀬口 二郎
豊商事株式会社	代表取締役社長	安成 政文
サン・キャピタル・マネジメント株式会社	代表取締役社長	前田 利和
BNPパリバ証券株式会社	代表取締役社長	トニー・リヨン
ミュージックセキュリティーズ株式会社	代表取締役社長	小松 真実
株式会社ウィズ・パートナーズ	代表取締役CEO	安東 俊夫
ストームハーバー証券株式会社	代表取締役社長	渡邊 佳史
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社	代表取締役社長兼CEO	白勢 菊夫
UBS証券株式会社	代表取締役社長	中村 善二
タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社	代表取締役社長	賣間 正人
株式会社別大興産	代表取締役	伊勢戸 英世
東岳証券株式会社	代表取締役社長	犬嶋 隆
ウエルインベストメント株式会社	代表取締役社長	瀧口 匡
株式会社ドーガン	代表取締役	森 大介
セブンシーズアドバイザーズ株式会社	代表取締役	米倉 稔

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
モルガン・スタンレー・インベストメント・ マネジメント株式会社	代表取締役社長	清水 寛之
S B I ソーシャルレンディング株式会社	代表取締役	織田 貴行
大和ハウス工業株式会社	代表取締役	芳井 敬一
株式会社デジサーチアンドアドバタイジング	代表取締役	黒越 誠治
ヒューリックビルド株式会社	代表取締役社長	八田 英治
株式会社ミナトマネジメント	代表取締役	倉本 達人
モニュメント・グループ・リミテッド・パー トナーシップ	日本における代表者	佐野 恵子
株式会社地域経済活性化支援機構	代表取締役	林 謙治
株式会社エフ・アール・シー・ジャパン	代表取締役社長	清水 美博
東急リバブル株式会社	代表取締役社長 社長執行 役員	榊 真二
新生証券株式会社	代表取締役社長	松浦 祐司
M C P アセット・マネジメント株式会社	代表取締役	玉木 滋
ナティクシス日本証券株式会社	代表取締役社長	ローラン・デュブス
アジア・パシフィック・ランド・（ジャパ ン）・リミテッド	日本における代表者	林 泰宏
株式会社スマートエナジー	代表取締役	大串 卓矢
東京センチュリー株式会社	代表取締役社長	浅田 俊一
三菱地所リアルエステートサービス株式会社	代表取締役社長執行役員	田島 穰
株式会社エバーグリーン・セキュリティーズ	代表取締役	井筒 雅博
株式会社福岡キャピタルパートナーズ	代表取締役	西村 道明
矢野新ホールディングスグループ矢野新商事 株式会社	代表取締役	矢野 仁
スターリングパートナーズ合同会社	代表社員	松崎 任男
A I P ヘルスケアジャパン合同会社	代表社員職務執行者	増村 裕之
C L S A C a p i t a l P a r t n e r s J a p a n 株式会社	代表取締役	ランダル・エドウィン・ ウィルバート・セカンド
ニューバーガー・バーマン株式会社	代表取締役社長	大平 亮
三井住友アセットマネジメント株式会社	代表取締役社長兼 CEO	松下 隆史
野畑証券株式会社	代表取締役社長	野畑 響平
株式会社エー・ディー・ワークス	代表取締役社長 C E O	田中 秀夫
株式会社アヴァルセック	代表取締役	有田 明浩
C F M A s i a 株式会社	代表取締役社長	スティーブン・ジョン・ シェパード
株式会社資産科学研究所	代表取締役社長	萬代 猛
株式会社ビケンテクノ	代表取締役社長	梶山 龍誠
三井不動産リアルティ株式会社	代表取締役社長	山代 裕彦
サヴィルズ・ジャパン株式会社	代表取締役	クリスチャン・フランシ ス・マンシーニ
株式会社マーキュリアインベストメント	代表取締役	豊島 俊弘

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
株式会社エコスタイル	代表取締役社長	木下 公貴
スター・マイカ株式会社	代表取締役会長兼社長	水永 政志
スパークス・アセット・トラスト&マネジ メント株式会社	代表取締役社長	志村 隼人
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長	阿部 修平
株式会社荘苑	代表取締役	荒川 裕子
株式会社竹中工務店	代表取締役執行役員社長	宮下 正裕
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジ メント株式会社	代表取締役社長	桐谷 重毅
ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャ パン有限公司	取締役	道場 英夫
サヴィルズ・アセット・アドバイザー株式 会社	代表取締役	勝野 浩幸
株式会社トイランド	代表取締役	柳井 龍彦
ポラリス・アドバイザーズ株式会社	代表取締役社長	木村 雄治
池田泉州投資顧問株式会社	代表取締役社長	片山 憲昭
むさし証券株式会社	取締役社長	小高 富士夫
株式会社 S. O. W. フィナンシャルイノベ ーション	代表取締役	河野 光輝
ウェルズ・ファーゴ証券株式会社	代表取締役社長	黄田 立文
エー・アイ・キャピタル株式会社	代表取締役社長	佐村 礼二郎
芙蓉総合リース株式会社	代表取締役	辻田 泰徳
株式会社 Active Box	代表取締役	水田 崇史
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・ アジア・ビー・ヴィ（東京支店）	日本における代表者	アントワヌ・スィルジ
大和リアル・エステート・アセット・マネジ メント株式会社	代表取締役社長	山内 章
堂島実業株式会社	代表取締役	尾久土 治
BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	土岐 大介
プルスウルトラインベストメント株式会社	代表取締役	李 暎俊
徳島合同証券株式会社	代表取締役社長	泊 健一
野村バブcockアンドブラウン株式会社	代表取締役社長	長谷川 俊也
東洋プロパティ株式会社	代表取締役社長	今崎 恭生
東京キャピタルマネジメント株式会社	代表取締役社長	曾我 彰彦
安田不動産投資顧問株式会社	代表取締役社長	須藤 知明
ナットウエスト・マーケッツ・セキュリティ ーズ・ジャパン・リミテッド（証券）	日本における代表者 取締 役社長	山本 健児
アクサ・インベストメント・マネージャーズ 株式会社	代表取締役社長	首藤 正浩
アクサ・リアル・エステート・インベストメ ント・マネージャーズ・ジャパン株式会社	代表取締役	早藤 嘉彦
アストマックス投信投資顧問株式会社	代表取締役	本多 弘明

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
アライアンス・バーンスタイン株式会社	代表取締役社長	阪口 和子
グローバルリンクアドバイザーズ株式会社	代表取締役	戸松 信博
東急アセットマネジメント株式会社	代表取締役執行役員社長	森 英樹
日本住宅流通株式会社	代表取締役	藤田 実
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社	代表取締役社長兼営業部長兼 クライアントサービス部長	小口 龍也
株式会社ライジングトラスト	代表取締役	鈴木 一隆
D B J アセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	佐藤 朗
相互住宅株式会社	代表取締役社長	糸長 丈秀
株式会社アセット・クリエイト	代表取締役	上杉 多美子
アセットコンサル株式会社	代表取締役	遠山 直樹
アダムズ・ストリート・パートナーズ・ジャパン合同会社	職務執行者	笠井 隆司
株式会社アルディア	代表取締役	堀内 邦光
株式会社オー・ディー・ビー	代表取締役	岡村 健司
株式会社シーエムディーアセットマネジメント	代表取締役社長兼営業部長	渡邊 久芳
興銀リース株式会社	代表取締役社長	本山 博史
株式会社サラリサーチ	代表取締役	青田 俊一
シービーアールイー株式会社	代表取締役	坂口 英治
株式会社ジャパン・アセット・アドバイザーズ	代表取締役	南 一弘
セイリュウ・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役	吉田 琢磨
株式会社長友	代表取締役	野島 信明
あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長	田中 英治
ニューブレイン株式会社	代表取締役	小林 辰雄
BMS 株式会社	代表取締役	若園 隆
プロファウンドBMSアセットマネジメント株式会社	代表取締役	原 武志
日本キャピタル証券株式会社	代表取締役	行場 秀友
三菱UFJリース株式会社	代表取締役	柳井 隆博
株式会社ウインレーシングクラブ	代表取締役	岡田 亜希子
株式会社キャロットクラブ	代表取締役会長	手嶋 龍一
株式会社グリーンファーム愛馬会	代表取締役	河野 二郎
株式会社ゴールドホースクラブ	代表取締役	金森 圭史朗
株式会社サラブレッドクラブライオン	代表取締役	田畑 利彦
有限会社サンデーサラブレッドクラブ	代表取締役	吉田 勝己
株式会社G1サラブレッドクラブ	代表取締役	吉田 晴哉
有限会社社台サラブレッドクラブ	代表取締役	吉田 照哉
有限会社シルク・ホースクラブ	代表取締役	阿部 幸也
株式会社大樹レーシングクラブ	代表取締役	荻野 史子
株式会社ターファイトクラブ	代表取締役	中島 雅春

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
株式会社東京サブラレッドクラブ	代表取締役	西川 哲
株式会社ノルマンディーオーナーズクラブ	代表取締役	岡田 壮史
広尾サブラレッド倶楽部株式会社	代表取締役	米山 尚輝
株式会社Y G G オーナーズクラブ	代表取締役	福原 聡
株式会社友駿ホースクラブ愛馬会	代表取締役	塩入 和洋
株式会社ユニオンオーナーズクラブ	代表取締役	藤原 悟郎
有限会社ラフィアンターフマンクラブ	代表取締役	岡田 ゆりか
株式会社ロードサブラレッドオーナーズ	代表取締役	中村 祐子
株式会社ローレルクラブ	代表取締役	松浦 快之
日本 GLP 株式会社	代表取締役	帖佐 義之
株式会社許斐	代表取締役	許斐 勝夫
株式会社サムトラスト	代表取締役	岩城 徹
三光ソフラン株式会社	代表取締役社長	胡 平
株式会社東拓企画	代表取締役	橋本 隆元
株式会社トレック	代表取締役	鈴木 和芳
株式会社テラ・リアル・インベスト	代表取締役	寺尾 壽晃
ヒルトップ・キャピタル株式会社	代表取締役	小原 孝夫
株式会社ホットハウス	代表取締役	日下 敦
株式会社アスリート	代表取締役	藤田 敏和
株式会社アセットリード	代表取締役社長	北田 理
株式会社エスコンアセットマネジメント	代表取締役社長	大森 利
株式会社 I C H I	代表取締役	市川 繁
株式会社 G C M	代表取締役社長	船戸 義徳
J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長兼クライア ント・ビジネス本部長	大越 昇一
株式会社 D A インベストメンツ	代表取締役	鬼木 康男
ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株 式会社	代表取締役社長	小柴 正浩
ユニゾン・キャピタル株式会社	代表取締役	江原 伸好
あすかアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	平尾 俊裕
インベスコ・グローバル・リアルエステー ト・アジアパシフィック・インク	日本における代表者	辻 泰幸
インリックス株式会社	代表取締役	伊東 広
N T T ファイナンス株式会社	代表取締役	坂井 義清
エヌ・ファミリー株式会社	代表取締役	中川 和之
有限会社オイカワ	代表取締役	笈川 孝経
株式会社グローバルアイ	代表取締役	森田 恭太
J A 三井リース株式会社	代表取締役社長執行役員	古谷 周三
J P リースプロダクツ&サービスイズ株式会社	代表取締役社長	石川 禎二
一般社団法人生活サポート基金	代表理事	久保田 修三
大栄不動産株式会社	代表取締役	石村 等

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
株式会社パート・エー	代表取締役	山嶋 政司
株式会社ラポールエステート	代表取締役	中本 高夫
リシエス・マネジメント株式会社	代表取締役	千野 和俊
東京海上アセットマネジメント株式会社	取締役社長	後藤 俊夫
I F M インベスターズ・ジャパン・ピー ティーワイ・リミテッド	在日代表兼取締役	正田 雄二
株式会社アプレスト	代表取締役	川崎 竜輔
株式会社S B I 証券	代表取締役社長	高村 正人
岡三証券株式会社	代表取締役社長	新堂 弘幸
グリーンオーク・インベストメント・マネジ メント株式会社	代表取締役	シュミット・フレデリッ ク・カツロ
グローバル インベストメント マネジメン ト株式会社	代表取締役	白島 勝幸
株式会社ケン・コーポレーション	代表取締役社長	佐藤 繁
ジョーンズラングラサール株式会社	代表取締役	河西 利信
ティ・ティ・エフ株式会社	代表取締役	森 太良
デロイト トーマツ ファイナンシャルアド バイザリー合同会社	代表社員	福島 和宏
株式会社ハリファックス・アソシエイツ	代表取締役	リチャード・ヴァン・ロ ーイ
株式会社ビーアイク	代表取締役	山田 晴夫
マップアンドカンパニー株式会社	代表取締役	網野 茂樹
株式会社セブン&アイ・クリエイトリンク	代表取締役	近藤 悦啓
ラサール不動産投資顧問株式会社	代表取締役社長	キース・タカシ・フジイ
株式会社C O O L	代表取締役	河原 克樹
株式会社エスアイ・アセットサービス	代表取締役	小野 祥吾
S G リアルティ株式会社	代表取締役	金光 正太郎
エステック不動産投資顧問株式会社	代表取締役	武部 勝
株式会社F P G	代表取締役	谷村 尚永
株式会社L B I	代表取締役	米道 利成
価値開発株式会社	代表取締役社長	高倉 茂
C o n s c i o u s C a p i t a l M a n a g e m e n t 株式会社	代表取締役社長	山田 和也
株式会社ソフィア・アセットマネジメント	代表取締役	上村 茂徳
株式会社ニューシティコンサルツ	代表取締役	塩垣 久美子
株式会社ハーキュリーズ・リアルティ	代表取締役	笹尾 莊吾
福岡地所R & I 株式会社	代表取締役	藤村 秀雄
株式会社フクダ不動産	代表取締役	福田 文彦
株式会社ブロードエッジ・アドバイザーズ	代表取締役	丸岡 栄之
M e r c u r y C a p i t a l A d v i s o r s A s i a , L L C	日本における代表者	田中 洋子

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
三井住友ファイナンス&リース株式会社	代表取締役社長	橘 正喜
株式会社 J P H F	代表取締役	小谷 慈
積水ハウス株式会社	代表取締役社長	仲井 嘉浩
トランスパシフィック・グループ・エルエルシー	最高経営責任者	マーク・イー・メイソン
株式会社長谷工コーポレーション	代表取締役	辻 範明
株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント	代表取締役	依田 康
山口ソーシャルファイナンス株式会社	代表取締役	木村 俊之
株式会社 L E N D E X	代表取締役	田川 徳彦
アジリティー・アセット・アドバイザーズ株式会社	代表取締役社長	海保 欣司
株式会社イデラキャピタルマネジメント	代表取締役社長兼 C E O	山田 卓也
株式会社ウインコーポレーション	代表取締役	澤本 勝吉
S P & W 株式会社	代表取締役社長	三井 恵介
おひさま自然エネルギー株式会社	代表取締役	平沼 辰雄
クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社	代表取締役社長	タッド・オルソン
クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・アセットマネジメント株式会社	代表取締役	田中 義幸
クラウドクレジット株式会社	代表取締役	杉山 智行
株式会社グローバルリアルティ	代表取締役	神田 治明
昭和リース株式会社	代表取締役社長兼社長執行役員	清谷 清弘
大和企業投資株式会社	代表取締役社長	柳原 藤雄
株式会社チヨダイエヌワイ	代表取締役	藤井 雅章
株式会社 T O T A L O P E R A T I O N	代表取締役	脇田 克廣
株式会社トキワアセットコンサルティング	代表取締役	鈴木 広典
日本アセットアドバンス株式会社	代表取締役社長	渕上 正一
株式会社日本リート	代表取締役社長	松島 敬尚
ハウジングサービス株式会社	代表取締役	早川 孝
H a m i l t o n L a n e J a p a n 合同会社	職務執行者兼日本代表／ディレクター	北尾 智子
ひびきフィナンシャルアドバイザー株式会社	代表取締役社長	齋藤 将英（前田 将英）
株式会社ファンドクリエーション	代表取締役	田島 克洋
株式会社フープパートナーズ	代表取締役	平山 敏幸
ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社	代表取締役会長	九鬼 克行
株式会社ブルー・スカイ・アソシエイツ	代表取締役	金子 岳人
プロビタス・ファンズ・グループ・エルエルシー	マネージング・ディレクター（パートナー）最高法令遵守責任者	グレッグ・ハウスラー

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
三菱UFJ不動産販売株式会社	代表取締役	竹内 伸行
株式会社三福	代表取締役	藤原 裕一
楽天証券株式会社	代表取締役社長	楠 雄治
リニューアブル・ジャパン株式会社	代表取締役	眞邊 勝仁
ワールドアブレイザルジャパン株式会社	代表取締役	山本 誠
アライアンスコミュニケーション株式会社	代表取締役	溝口 昭太郎
一光アセットパートナーズ株式会社	代表取締役	近藤 里佳
株式会社ウィーズ・インターナショナル	代表取締役社長	高橋 紀之
ASAアセットマネジメント株式会社	代表取締役	飯田 浩令
HJアセット・マネジメント株式会社	代表取締役	鯉淵 将
株式会社P a i d y	代表取締役社長	杉江 陸
オークラヤ不動産株式会社	代表取締役	駒 信之
株式会社クロスポイント・アドバイザーズ	代表取締役	桂木 明夫
公共投資顧問株式会社	代表取締役	三田 剛正
株式会社三徳動産	代表取締役	小達 徳子
GIキャピタル・マネジメント株式会社	代表取締役	李 彰浩
東雲アドバイザーズ株式会社	代表取締役	星野 大記
ハーバーベスト・パートナーズ・ジャパン株式会社	代表取締役	ピーター・ジー・ウィルソン
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	代表取締役会長兼社長	山口 省吾
maneoマーケット株式会社	代表取締役	瀧本 憲治
モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社	代表取締役	板東 徹
株式会社山田エスクロー信託	代表取締役	篠笛 弘一
アーク東短オルタナティブ株式会社	代表取締役社長	古屋 武人
株式会社OVALアセットマネジメント	代表取締役	佐生 典英
小田急不動産株式会社	代表取締役	金子 一郎
株式会社K-TREASURE ASSET MANAGEMENT	代表取締役	加藤 友康
サステナジー株式会社	代表取締役	三木 浩
CMIRリアルティ・マネジメント株式会社	代表取締役	齋藤 真司
住友不動産販売株式会社	代表取締役	田中 俊和
積和不動産株式会社	代表取締役社長	浅野 光太郎
総合地所株式会社	代表取締役	関岡 桂二郎
株式会社長谷工不動産投資顧問	代表取締役	野元 博司
ソーレホテルズアンドリゾーツ株式会社	代表取締役	氏家 顕太郎
パークレイズ証券株式会社	代表取締役社長	木曾 健太郎
株式会社ハウジングギャラリー	代表取締役	河井 大亮
株式会社長谷工ライブネット	代表取締役社長	永谷 祥史
株式会社ファインキューブ	代表取締役	本多 普佐志
ブラックロック・ジャパン株式会社	代表取締役会長	井澤 吉幸

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
プロパティパートナーズ株式会社	代表取締役	各務 美樹範
山田建設株式会社	代表取締役	山田 照
株式会社リッチロード	代表取締役	徳田 里枝
ユニゾ不動産株式会社	代表取締役社長	小崎 哲資
あおぞら証券株式会社	代表取締役社長	田邊 雅樹
株式会社アスコット	代表取締役社長	加賀谷 慎二
ウエストパートナーズ株式会社	代表取締役	信田 光晴
おひさまエネルギーファンド株式会社	代表取締役	菅沼 利和
ジー・インベストメント・コンサルティング 株式会社	代表取締役	白石 明
株式会社ジェイ・ウィル・アドバンス	代表取締役社長	新名 孝至
株式会社ジェイ・ウィル・アセットマネジ メント	代表取締役	新名 孝至
株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ	代表取締役社長	佐藤 雅典
シマダハウス株式会社	代表取締役	島田 成年
株式会社D&D	代表取締役	山本 高広
株式会社トータルエステート	代表取締役	三澤 章
東京ベンチャーギア株式会社	代表取締役	畑 直志
トレーダーズ証券株式会社	代表取締役社長	平松 英一郎
株式会社B S プロパティマネジメント	代表取締役	小林 良平
ヒューリック株式会社	代表取締役	吉留 学
株式会社ミヨシアセットマネジメント	代表取締役	笠 清太
株式会社三好不動産	代表取締役社長	三好 修
株式会社名南財産コンサルタンツ	代表取締役	永井 晶也
株式会社リオ・アセットマネジメント	代表取締役	倉橋 良介
あい証券株式会社	代表取締役社長	加藤 丈典
株式会社P N Bクラウドファンディング	代表取締役	仁戸田 信人
株式会社F E インベスト	代表取締役社長	須関 智紀
キャピタル・ダイナミックス株式会社	代表取締役社長	小林 和成
三和エステート株式会社	代表取締役	石井 和俊
スターツコーポレートサービス株式会社	代表取締役	村石 豊隆
第一管財株式会社	代表取締役	矢野 直紀
ダイナスティ・ホールディング・インターナ ショナル・リミテッド	日本における代表者	戸田 勤哉
株式会社ピーアンドディコンサルティング	代表取締役	溝口 隆朗
株式会社ビーロット	代表取締役社長	宮内 誠
菱晃開発株式会社	代表取締役	久保田 智之
イトーピア・アセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	緒方 隆志
株式会社エバークローリー・キャピタル	代表取締役	田中 力
株式会社クルトラスト	代表取締役社長	水野 裕太郎
株式会社サンヨーホーム	代表取締役	山川 洋

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
株式会社日本資産総研	代表取締役会長	蓮見 正純
株式会社w i z p l a n n i n g	代表取締役	武田 章
株式会社リファイン	代表取締役	若山 眞弘
株式会社えんホールディングス	代表取締役	原田 透
株式会社島半	代表取締役	鈴木 子守氏
新日鉄興和不動産株式会社	代表取締役社長	永井 幹人
株式会社大京穴吹不動産	代表取締役	小走 和明
株式会社大和不動産アドバイザーサービス	代表取締役社長	熊田 豊
A. P. アセットマネジメント株式会社	代表取締役	西岡 康夫
関電アセットマネジメント株式会社	代表取締役	上林 肇
エスシージェイジャパン株式会社	代表取締役	飯沼 春樹
株式会社L C パートナーズ	代表取締役	小山 努
オークツリー・ジャパン株式会社	職務執行者兼マネージング ディレクター	坪田 武士
東銀リース株式会社	代表取締役	中野 昌治
株式会社ミッドランズ	代表取締役	角張 敏郎
リアルエステートジャパン株式会社	代表取締役	根岸 正流
レジデンス・ビルディングマネジメント株式 会社	代表取締役社長	高橋 良信
株式会社A Z 不動産	代表取締役	片岡 貴人
株式会社H & M	代表取締役社長	松尾 治樹
双日商業開発株式会社	代表取締役社長	近藤 哲生
中央不動産株式会社	代表取締役社長	福澤 俊彦
株式会社長谷工リアルエステート	代表取締役社長	平野 富士雄
パワーエステート株式会社	代表取締役	遠岳 一平
株式会社ヤマギワ不動産販売	代表取締役	山極 浩二
株式会社アセット・インベストメント・パー トナー	代表取締役	瀧本 太平
S B I マネープラザ株式会社	代表取締役	太田 智彦
株式会社オー・エイチ・アイ	代表取締役	井川 英治
株式会社大濠地所	代表取締役	小島 良和
関電不動産開発株式会社	代表取締役社長	勝田 達規
株式会社クラウドファンディング	代表取締役社長	伊東 修
株式会社シティライフプロパティーズ	代表取締役	石橋 秀雄
株式会社ゼック	代表取締役	柳川 勇夫
匠投資顧問株式会社	代表取締役	矢野 英明
株式会社アセツブレイン	代表取締役	田上 邦彦
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	代表取締役グループ・カン トリー・ヘッド	ラファエル・シェミナ
メットライフアセットマネジメント株式会社	代表取締役CIO	宮脇 進一郎
株式会社リサ投資顧問	代表取締役社長	松岡 和也

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
エートス・ジャパン・エルエルシー	日本における代表者	能 信一郎
株式会社翔栄	代表取締役	木村 鉄三
青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社	代表取締役社長	新家 玄千
UBS ジャパン・アドバイザーズ株式会社	代表取締役社長	渡辺 肇
オールニッポン・アセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	竹内 洋
クロスパス・アドバイザーズ株式会社	代表取締役	黒田 恵吾
東京建物不動産販売株式会社	代表取締役	加茂 正巳
株式会社ブリッジ・シー・キャピタル	代表取締役社長	横田 大造
WESTMONT JAPAN INVESTMENTS株式会社	代表取締役	南 成敏
株式会社エー・エム・ファンド・マネジメント	代表取締役	小高 勉
株式会社ALLアセットパートナーズ	代表取締役	豊嶋 康夫
住商アーバン開発株式会社	取締役社長（代表取締役）	高野 稔彦
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長	小泉 徹也
ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社	代表取締役社長	加藤 欣司
丸紅都市開発株式会社	代表取締役	藏本 清登
株式会社ユニバーサルエッジ	代表取締役	村井 良行
あおぞら不動産投資顧問株式会社	代表取締役	岡田 直美
株式会社ASTERISK	代表取締役社長	伊藤 幸彦
MUL エナジーインベストメント株式会社	代表取締役	打田 欣生
株式会社ジャパン	代表取締役	細田 義男
ブラックサ株式会社	代表取締役	和田 ジョン
株式会社リサ・パートナーズ	代表取締役	成影 善生
株式会社レグナム	代表取締役	玖島 豪
株式会社アセットソリューション	代表取締役	石井 信昌
インクリース・プランニング株式会社	代表取締役社長	須佐 健
MUL 不動産投資顧問株式会社	代表取締役	山中 智
株式会社クラウンキャピタル	代表取締役	大和 俊博
ノービルトラスト株式会社	代表取締役	三井 基義
株式会社ブルーボックス	代表取締役	山内 隆嗣
株式会社幻冬舎アセットマネジメント	代表取締役	山下 征孝
株式会社シナジーキャピタルマネージメント	代表取締役社長	小山 哲夫
GMOクリック証券株式会社	代表取締役社長	鬼頭 弘泰
PwCアセットアドバイザー合同会社	代表執行役	平林 康洋
株式会社FUKU BLD.	代表取締役社長	福本 明達
株式会社ロジコム	代表取締役	樋高 康裕
株式会社ボルテックス	代表取締役	宮沢 文彦
アルファ・アセット・コンサルティング株式会社	代表取締役社長	阪尾 日出人

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
ANAファシリティーズ株式会社	代表取締役社長	小辻 智之
グリッド・バリティ・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社	代表取締役	倉田 隆広
住友林業ホームサービス株式会社	代表取締役執行役員社長	櫻井 清史
ヘッジファンド証券株式会社	代表取締役	植頭 隆道
WKUパートナーズ株式会社	代表取締役	平岩 美枝
みずほ不動産販売株式会社	代表取締役社長	田中 信哉
株式会社レクスト・パートナーズ	代表取締役	小林 治雄
株式会社SMB C信託銀行	代表取締役社長	藏原 文秋
キャンベル・ルティエンス・アジア・パシフィック・リミテッド	日本における代表者	原田 哲行
ジャパン・プロパティーズ株式会社	代表取締役	高 将司
アムンディ・ジャパン株式会社	代表取締役社長	ローラン・ベルティオ
株式会社クラウドリアルティ	代表取締役	鬼頭 武嗣
スカイトラスト株式会社	代表取締役兼事業本部責任者	鈴木 久雄
ライジング・フォース株式会社	代表取締役	秋澤 昭一
株式会社JMI	代表取締役	受井 哲男
リストアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	遠藤 晋民
株式会社アーバネットコーポレーション	代表取締役	服部 信治
日本アイルキャピタル株式会社	代表取締役	杉田 庄司
ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	日本における代表者	北 信也
株式会社リオ・コンサルティング	代表取締役	中川 智博
双日総合管理株式会社	代表取締役	梅田 毅
株式会社トラスト・ファイブ	代表取締役	南蘭 浩一
株式会社ワラウカド	代表取締役	小笹 敏雄
クオンツ キャピタル マネジメント株式会社	代表取締役	西村 治
株式会社東京都市管財	代表取締役	慶田 望
道慈キャピタル株式会社	代表取締役	高田 裕之
トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社	代表取締役社長	藤永 明彦
アクロス都市開発株式会社	代表取締役	北澤 俊和
ソニー銀行株式会社	代表取締役社長	住本 雄一郎
東京トラストキャピタル株式会社	代表取締役CEO	町田 実
株式会社DMM. com証券	代表取締役	谷川 龍二
スリーアイズキャピタル株式会社	代表取締役	末岡 聖教
ソーシャルバンクZAIZEN株式会社	代表取締役	浦崎 直壮
いちご地所株式会社	代表取締役社長	細野 康英
Aファンド株式会社	代表取締役	元川 輝彦
ジャパンコー株式会社	代表取締役	平井 大吾
株式会社財産ブレントラスト	代表取締役	秋山 哲男

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
日本土地建物販売株式会社	代表取締役	古屋 雅弘
プラスソーシャルインベストメント株式会社	代表取締役社長	野池 雅人
マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役	山本 真一
株式会社U E S パートナーズ	代表取締役社長	松田 成哉
リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	代表取締役社長	石田 成
S B I リーシングサービス株式会社	代表取締役社長	階戸 雅博
プロップテック株式会社	代表取締役	古谷 淳
ロードスターキャピタル株式会社	代表取締役社長	岩野 達志
R B 不動産株式会社	代表取締役	荒川 進次
株式会社エーアール・アセットマネジメント	代表取締役社長	荒牧 謙治
株式会社玉善	代表取締役	玉野 善教
株式会社日本エスコン	代表取締役	伊藤 貴俊
ニューワールドレーシングクラブ株式会社	代表取締役	藤田 好紀
株式会社マリモ	代表取締役	深川 真
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	代表取締役社長	柚木原 正啓
株式会社福岡県不動産会館	代表取締役	榎本 敏己
株式会社ベストランド	代表取締役社長	重政 重明
あけぼの投資顧問株式会社	代表取締役社長	白木 信一郎
ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・L L C	日本における代表者	杉本 勇次
マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社	代表取締役	早瀬 恵三
M I P 株式会社	代表取締役	森下 治郎
株式会社リアライズコーポレーション	代表取締役	今福 洋介
東洋証券株式会社	取締役社長兼社長執行役員 (代表取締役)	桑原 理哲
上田八木証券株式会社	代表取締役社長	牧野 隆興
キャニオン・キャピタル・ジャパン株式会社	代表取締役	西川 友也
清和総合建物株式会社	代表取締役社長	矢野 正敏
ネクストシフト株式会社	代表取締役	伊藤 雅仁
アクシスインベストメントアドバイザーズ株式会社	代表取締役	松本 永理子
株式会社 JBIC IG Partners	代表取締役 CEO	家田 嗣也
C h a l l e n g e r 株式会社	代表取締役	松澤 裕
内藤証券株式会社	代表取締役会長	内藤 誠二郎
野村アセットマネジメント株式会社	CEO 兼執行役社長	渡邊 国夫
アンジェロ・ゴードン・インターナショナル・エルエルシー	日本における代表者	ジョン タナカ
株式会社M&Hアセットマネジメント	代表取締役	磯邊 宏樹
タカラアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	高橋 衛

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
株式会社ナカノ商会	代表取締役	沼澤 宏
株式会社ノースエナジー	代表取締役	原 典彦
キャンターフィッツジェラルド証券株式会社	代表取締役社長	村田 光央
くにうみアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	山崎 養世
NECキャピタルソリューション株式会社	代表取締役社長	今関 智雄
大栄不動産デベロップメント株式会社	取締役社長	佐々木 茂
Heitman International LLC	日本における代表者	木浦 尊之
Eminence Partners 合同会社	代表社員	植山 時男
New York Life Investment Management Asia Limited	日本における代表者	水鳥 達夫
昂市民電力株式会社	代表取締役	諸田 忠一
トーセイ株式会社	代表取締役社長	山口 誠一郎
AAAコンサルティング株式会社	代表取締役社長	田所 康二
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	代表取締役社長	神代 顕彰
コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社	代表取締役	時田 勝司
スリーファ株式会社	代表取締役	中山 祥子
日本エンジェルズ・インベストメント株式会社	代表取締役	石井 靖
HiJoJo Partners 株式会社	代表取締役	メンザス・スピリドン
株式会社ブルーライン・パートナーズ	代表取締役兼営業部長	甲斐田 誠一郎
株式会社プレミアムバリューバンク	代表取締役社長	北野 孝
山田コンサルティンググループ株式会社	代表取締役社長	増田 慶作
AQRインターナショナル・リミテッド	日本における代表者	マテイ・ペトル・ミハルカ
ケネディクス・インベストメント・パートナーズ株式会社	代表取締役	内田 直克
ソーシャルファイナンス株式会社	代表取締役	宮入 義勝
ソシエテジェネラルエアクラフトリーシング株式会社	代表取締役	岡本 克司
株式会社日本産業推進機構	代表取締役	津坂 純
リオナス株式会社	代表取締役社長	佐藤 明彦
Soleil Global Advisors Japan 株式会社	代表取締役	久保 伸
株式会社フューチャープランニング	代表取締役社長	久保田 康裕
株式会社リヴホールディングス	代表取締役	福元 恒徳
アズカルアセットマネージメント株式会社	代表取締役	稲葉 真行
株式会社クラウドポート	代表取締役	藤田 雄一郎
株式会社シーアールイー	代表取締役社長	亀山 忠秀
ビットリアルティ株式会社	代表取締役	菊嶋 勇晴
フュージョン資産マネジメント株式会社	代表取締役	矢口 真一
UBS アセット・マネージメント株式会社	代表取締役社長	三木 桂一

会員名	役名	正会員代表者又は 正会員代表者代理人
アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社	代表取締役社長	ニール・アンドリュー・スレイター
アイ・ストリングス・アビエーション・キャピタル株式会社	代表取締役	小山 三郎
エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社	代表取締役社長	長谷川 和弘
FWI グループ株式会社	代表取締役	宮本 裕司
東電不動産株式会社	代表取締役社長	曾我 大平
パートナーズ・グループ・ジャパン株式会社	代表取締役	棚橋 俊介
PWM日本証券株式会社	代表取締役社長	青木 英樹
株式会社アトラスグループ	代表取締役社長	中橋 健志
ADインベストメント・マネジメント株式会社	代表取締役社長	高坂 健司
Carlyle Japan Equity Management LLC	日本における代表者	三井 麻紀
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	代表取締役社長	柏木 茂介
相鉄不動産株式会社	取締役社長	杉原 正義
テンポスタイル株式会社	代表取締役	廣兼 光太郎
ニューヨークキャピタル株式会社	代表取締役	矢田 憲高
ブライト・アセット株式会社	代表取締役	高橋 正明
株式会社LIFULL Social Funding	代表取締役	佐藤 大吾
株式会社リーガル不動産	代表取締役	平野 哲司
リコーククリエイティブサービス株式会社	代表取締役	荒木 健郎
早稲田フロンティアマインド株式会社	代表取締役	森田 尚樹

(2) 後援会員（7団体）

会員名	役名	代表者
日 本 証 券 業 協 会	会 長	鈴 木 茂 晴
一般社団法人日本投資顧問業協会	会 長	大 場 昭 義
一般社団法人投資信託協会	会 長	岩 崎 俊 博
一般社団法人金融先物取引業協会	会 長	藤 原 弘 治
一 般 社 団 法 人 不 動 産 協 会	理 事 長	菰 田 正 信
一般社団法人不動産証券化協会	会 長	岩 沙 弘 道
一般社団法人不動産流通経営協会	理 事 長	榑 真 二

2. 役員（平成 31 年3月 31 日現在）

公益理事・会長	鈴木茂晴	（日本証券業協会会長）	非常勤
正会員理事	浅野真吾	（株式会社みずほ銀行常務執行役員）	非常勤
〃	石田建昭	（東海東京証券株式会社代表取締役会長 最高経営責任者）	非常勤
〃	小松真実	（ミュージックセキュリティーズ株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	田島穰	（三菱地所リアルエステートサービス株式会社取締役社長）	非常勤
〃	中村康佐	（みずほ証券株式会社取締役会長）	非常勤
〃	日比野隆司	（大和証券株式会社代表取締役会長）	非常勤
〃	豊貴伸一	（株式会社ジャフコ取締役社長）	非常勤
〃	森田敏夫	（野村證券株式会社取締役兼 代表執行役社長）	非常勤
〃	山代裕彦	（三井不動産リアルティ株式会社代表取締役社長）	非常勤
公益理事	岩原紳作	（早稲田大学大学院教授）	非常勤
専務理事	杉川忠晴		常勤
常務理事	小柳雅彦		常勤
正会員監事	近藤雄一郎	（S M B C 日興証券株式会社専務取締役）	非常勤
〃	長岡孝	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役副会長）	非常勤

（敬称略 15 名）

3. 政策委員会（平成 31 年3月 31 日現在）

委員長	矢野 公 司	（ 野 村 證 券 株 式 会 社	執 行 役 員 ）
副委員長	古 賀 慎 二	（ 株 式 会 社 ジ ャ フ コ	管 理 部 管 理 グ ル ー プ リ ー ダ ー ）
委 員	岩 田 敬一郎	（ ゴールドマン・サックス証券株式会社	ヴァイス・プレジデント ）
〃	北 俊 一	（ み ず ほ 証 券 株 式 会 社	コンプライアンス統括部 デ ィ レ ク タ ー ）
〃	児 玉 晋	（ 三菱地所リアルエステートサービス株式会社	金 融 商 品 管 理 部 長 ）
〃	多々良 孝之	（ 豊 商 事 株 式 会 社	専 務 取 締 役 ）
〃	東 崎 賢 治	（ 長島・大野・常松法律事務所	弁 護 士 ）
〃	東 川 賢 哉	（ 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	証 券 ・ 信 託 連 携 推 進 部 参 事 役 ）
〃	廣 重 健 高	（ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	コンプライアンス統括部 副 部 長 ）
〃	藤 田 満	（ 大 和 証 券 株 式 会 社	執 行 役 員 ）
〃	船 橋 実	（ S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	経 営 企 画 部 副 部 長 ）
〃	山 内 公 明	（ 日 本 証 券 業 協 会	常 務 執 行 役 ）
〃	山 辺 紘太郎	（ ミュージックセキュリティーズ株式会社	執 行 役 員 チ ー フ ・ リーガル・オフィサー ）
〃	横 山 明 浩	（ 三井不動産リアルティ株式会社	法務コンプライアンス部長 ）

（敬称略 14 名）

4. 正会員の入会・退会の状況

(1) 正会員の入会 (62 社)

年月日	正会員名
平成 30 年 4 月 1 日 (5 社)	アクシスインベストメントアドバイザーズ株式会社、株式会社 JBIC IG Partners、Challenger 株式会社、内藤証券株式会社、野村アセットマネジメント株式会社
5 月 1 日 (5 社)	アンジェロ・ゴードン・インターナショナル・エルエルシー、株式会社 M&H アセットマネジメント、タカラアセットマネジメント株式会社、株式会社 ナカノ商会、株式会社 ノースエナジー
5 月 9 日 (1 社)	キャンターフィッツジェラルド証券株式会社
6 月 1 日 (1 社)	くにうみアセットマネジメント株式会社
7 月 2 日 (3 社)	NEC キャピタルソリューション株式会社、大栄不動産デベロップメント株式会社、Heitman International LLC
8 月 1 日 (2 社)	Eminence Partners 合同会社、New York Life Investment Management Asia Limited
9 月 3 日 (4 社)	昂市民電力株式会社、トーセイ株式会社、AAA コンサルティング株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
9 月 27 日 (1 社)	コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社
10 月 1 日 (6 社)	スリーファ株式会社、日本エンジェルズ・インベストメント株式会社、HiJoJo Partners 株式会社、株式会社 ブルーライン・パートナーズ、株式会社 プレミアムバリューバンク、山田コンサルティンググループ株式会社
11 月 1 日 (6 社)	AQR インターナショナル・リミテッド、ケネディクス・インベストメント・パートナーズ株式会社、ソーシャルファイナンス株式会社、ソシエテジェネラルエアクラフトリーシング株式会社、株式会社 日本産業推進機構、リオナス株式会社
12 月 3 日 (2 社)	Soleil Global Advisors Japan 株式会社、株式会社 フューチャーブランニング
12 月 26 日 (1 社)	株式会社 リヴホールディングス
平成 31 年 1 月 1 日 (6 社)	アズカルアセットマネージメント株式会社、株式会社 クラウドポート、株式会社 シーアールイー、ビットリアルティ株式会社、フュージョン資産マネジメント株式会社、UBS アセット・マネージメント株式会社
1 月 7 日 (1 社)	アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社
2 月 1 日 (6 社)	アイ・ストリングス・アビエーション・キャピタル株式会社、エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社、FWI グループ株式会社、東電不動産株式会社、パートナーズ・グループ・ジャパン株式会社、PWM 日本証券株式会社

年月日	正会員名
3月8日（12社）	株式会社アトラスグループ、ADインベストメント・マネジメント株式会社、Carlyle Japan Equity Management LLC、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社、相鉄不動産株式会社、テンポスタイル株式会社、ニューヨークキャピタル株式会社、ブライト・アセット株式会社、株式会社LIFULL Social Funding、株式会社リーガル不動産、リコークリエイティブサービス株式会社、早稲田フロンティアマインド株式会社

(2) 正会員の退会（9社）

年月日	正会員名
平成30年4月23日	株式会社リムズ
6月9日	株式会社五大トラスト
6月30日	中央建託株式会社
7月30日	アセットデザイン株式会社
8月31日	ファーストピーエム株式会社
9月30日	株式会社井門ホームズ
10月23日	株式会社KGキャピタル
平成31年2月26日	EYリアルエステートアドバイザーズ株式会社
3月9日	パートナーズ・グループ・エイ・ジー

(3) 正会員の退会(金融商品取引業の登録取消し処分による会員資格の消滅・退会)（2社）

年月日	正会員名
平成31年3月8日	エーアイトラスト株式会社
3月14日	ラッキーバンク・インベストメント株式会社

5. 正会員向けの主な通知

年月日	通 知 件 名
平成 30 年 4 月 2 日	臨時会員総会の結果について
4 月 5 日	平成 30 年 2 月 23 日付け FATF 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
4 月 5 日	「疑わしい取引の届出における入力要領」の改訂について（警察庁）
4 月 19 日	「広告等に関するガイドライン」（案）の制定に関するパブリックコメントの募集について
4 月 25 日	臨時会員総会の招集について
4 月 27 日	「正会員の及び電子募集会員専用ページの研修サイト」のリニューアル等について
5 月 9 日	顧客本位の業務運営に係る KPI の設定・公表に関する金融庁への報告について
5 月 15 日	投資型クラウドファンディング・セミナーの開催について
5 月 15 日	臨時会員総会の結果について
5 月 17 日	「電子申込型電子募集取扱業務等に関するガイドライン」等の一部訂正について
5 月 25 日	「平成 29 年度正会員に対する監査結果」について
5 月 30 日	「不動産信託受益権取引マニュアル」の作成等について
5 月 30 日	ファンド取引に係る協会モデル帳票等の作成（追加）について
6 月 1 日	「事業報告書」及び「業務及び財産の状況に関する説明書」の提出方をお願い
6 月 4 日	改元に伴う対応の周知について
6 月 6 日	定時会員総会の招集について
6 月 22 日	定時会員総会の結果について
6 月 22 日	「マネロン・テロ資金供与対策ガイドライン」に基づくギャップ分析等の実施要請について（金融庁）
6 月 29 日	「広告等に関するガイドライン」の制定等について
7 月 4 日	新事務所移転に伴う平成 30 年度収支予算の修正について
7 月 5 日	「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見募集について
7 月 10 日	「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」「広告等に関するガイドライン」（説明会）の実施について
7 月 23 日	「ファンドの分別管理・金銭の預託に関する Q & A 【新訂】」の

年月日	通 知 件 名
	作成・改訂について
7 月 31 日	投資型クラウドファンディング・セミナーの開催結果について
8 月 1 日	営業責任者及び内部管理責任者の配置状況の報告について
8 月 8 日	広告等に関するガイドラインの制定に伴う社内規程モデル「広告等の表示及び景品類の提供に関する規程」の一部改正について
8 月 13 日	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の会員募集について
8 月 27 日	事務所移転のお知らせ
8 月 28 日	「FinTechセミナー」の開催について
8 月 29 日	平成 30 年 6 月 29 日付け FATF 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
9 月 3 日	内閣府「『規制改革ホットライン』集中受付」における規制改革要望の募集について
9 月 4 日	証券取引等監視委員会「証券モニタリング概要・事例集」（平成 30 年 9 月）の周知について
9 月 18 日	「平成 30 事務年度証券モニタリング基本方針」の公表について
9 月 19 日	内閣府「『規制改革ホットライン』集中受付」における規制改革要望の募集結果について
9 月 26 日	事務所移転のご案内
9 月 28 日	「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～（平成 30 事務年度）」の公表について
10 月 3 日	「ファンドの分別管理・金銭の預託に関するQ&A【新訂】」の一部訂正について
10 月 9 日	警察庁及び金融庁主催「『疑わしい取引の届出』研修会」資料の御送付について
10 月 12 日	「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～（平成 30 事務年度）」及び「平成 30 事務年度 証券モニタリング基本方針と最近の指摘事例」（説明会）の実施について
10 月 19 日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について（提出依頼）
10 月 26 日	（補足説明）「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について（提出依頼）
10 月 29 日	貸付型ファンドの私募の取扱い等の審査及びモニタリングの徹底について

年月日	通 知 件 名
11 月 1 日	「SDGs 推進ワーキング・グループ」の設置について
11 月 1 日	平成 30 年度「正会員代表者向け講演会及び懇親会」開催のご案内
11 月 21 日	「顧客本位の業務運営に関する原則」（説明会）の実施について
11 月 26 日	「研修等に関するアンケート」の実施とお詫び（提出依頼）
11 月 27 日	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」（平成 30 年 2 月 6 日金融庁）に係る実務対応 Q & A の作成について
11 月 28 日	グリーンボンドセミナー「グリーンボンド及びソーシャルボンド市場の発展-アジアの展望」の開催について
11 月 29 日	「AML/CFT について」及び『「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応 Q & A」（説明会）の実施について
12 月 3 日	「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対するパブリックコメントの結果等について
12 月 3 日	平成 30 年 10 月 19 日付け FATF 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
12 月 5 日	「顧客本位の業務運営に関する原則」の採択・KPI 公表等を行った金融事業者による金融庁への報告依頼について
12 月 5 日	平成 30 年度上期の事業及び決算の概況について
12 月 10 日	平成 30 年「犯罪収益移転危険度調査書」の公表について
12 月 13 日	「平成 30 年 10 月 19 日付け FATF 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について」の一部差替えについて
12 月 19 日	正会員における貸付型ファンドの取扱状況について
12 月 25 日	金融庁「金融行政と SDGs」の更新について
平成 31 年 1 月 16 日	セミナー「多様化する直接金融での企業の資金調達～クラウドファンディングと企業の成長戦略～」の開催（金沢、富山）について
1 月 18 日	平成 31 年度会費の請求日の変更について
2 月 6 日	セミナー「多様化する直接金融での企業の資金調達～クラウドファンディングと企業の成長戦略～」の開催（福岡）について
2 月 14 日	「平成 31 年度研修基本計画」の策定について
2 月 14 日	金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に関する意見募集について

年月日	通 知 件 名
2 月 26 日	「平成 31 年度事業計画」、「平成 31 年度監査基本計画」及び「平成 31 年度収支予算」の策定について
2 月 26 日	本協会への報告事項の見直しに伴う「定款の施行に関する規則」の一部改正について
3 月 11 日	臨時会員総会の招集について
3 月 15 日	第二種金融商品取引業実務必携（第 5 版）の作成について
3 月 18 日	「貸付型ファンドに関する Q & A」（案）に関するパブリックコメントの募集について
3 月 20 日	平成 31 年度「コンプライアンス相談室」のご案内
3 月 22 日	「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に関する意見募集について
3 月 25 日	本協会への「届出・報告様式」の変更等について
3 月 26 日	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関する Q & A 【第二版】」の作成・改訂について

6. 研修・説明会の実施状況

名 称		事業報告書の記載方法等について (1/2)	第二種業内部管理統括責任者研修 (1/4)	基礎から始める ファンド入門 (1/2)	不動産信託受益権取引の流れと実務 (1/2)
根 拠		任意研修	義務研修	任意研修	任意研修
対 象		・実務担当者 ・知識・経験が少ない社員	・第二種業内部管理統括責任者 ・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者	・実務担当者 ・知識・経験が少ない社員	・実務担当者 ・知識・実務経験が少ない社員
時期・場所	東 京	平成30年04月17日(火)	平成30年05月17日(木)	平成30年05月31日(木)	平成30年06月12日(火)
	大 阪	—	—	—	—
	名古屋	—	—	—	—
	福 岡	—	—	—	—
テーマ・概要		事業報告書の記載方法等	第二種業内部管理統括責任者に 求められる役割と内部管理態勢の整備	①「ファンド」とは ② ファンドを巡る規制 ③ ファンドの組成 ④ ファンドの勧誘・販売	① 不動産信託受益権の基礎 ②不動産信託受益権の売買の実務 ③ 不動産信託受益権の仲介の実務
講 師	財務省 関東財務局 理財部 証券監督第三課	財務省 関東財務局 東京財務事務所 理財第七課	西村あさひ法律事務所	長島・大野・常松法律事務所	シティユーワ法律事務所
	御担当官	御担当官	弁護士	弁護士	弁護士
			松尾 直彦 氏	鈴木 謙輔 氏	麻生 裕介 氏
時 間		2時間	2時間	2時間	3時間
受講者数		74社 95名	177社 235名	58社 80名	87社 141名

名 称		不動産証券化の基礎	不動産信託受益権取引に係る管理実務 (1/2)	はじめての金商法	不動産信託受益権取引に関する 帳票の解説 (1/2)
根 拠		任意研修	代替研修	任意研修	任意研修
対 象		・実務担当者 ・知識・経験が少ない社員	・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者 ・実務担当者	・実務担当者 ・知識・経験が少ない社員	・実務担当者 ・知識・経験が少ない社員
時期・場所	東 京	平成30年06月19日(火)	平成30年07月05日(木)	平成30年07月13日(金)	平成30年07月17日(火)
	大 阪	平成30年06月21日(木)	平成30年07月03日(火)	—	—
	名古屋	平成30年06月22日(金)	平成30年07月02日(月)	平成30年07月06日(金)	—
	福 岡	平成30年06月15日(金)	平成30年07月10日(火)	—	—
テーマ・概要		① 不動産証券化の歴史と意義 ② 不動産証券化の仕組み ③ 第二種業者と不動産証券化	① 第二種金融商品取引業者の監理 ② 内部管理態勢の構築 ③ 取引実務に係る内部管理	① 金融商品取引法とは ② 第二種金融商品取引業は どのような行為か ③ 第二種金融商品取引業の行為 規制 ④ クラウドファンディングの特例	顧客カード、法定帳簿の 本協会モデル帳票の内容
講 師	山下・渡辺法律事務所		有限責任監査法人トーマツ	TMI総合法律事務所	シティユーワ法律事務所
	弁護士		シニアマネジャー	弁護士	弁護士
	渡辺 晋 氏		東野 淳二 氏	野間 敬和 氏	麻生 裕介 氏
時 間		2時間	2時間	2時間	3時間
受講者数		65社 95名	97社 146名	66社 98名	65社 80名

名 称		第二種業内部管理統括責任者研修 (2/4)	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対 策に関するガイドライン等」 本協会「広告等に関するガイドライン」		ファンドの法務と実務 (1/2)	証券検査とはどういうものか	
根 拠		義務研修	説明会		代替研修	代替研修	
対 象		・第二種業内部管理統括責任者 ・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者	・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者 ・実務担当者		・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者 ・実務担当者	・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者 ・実務担当者	
時期・場所	東 京	平成30年07月24日(火)	平成30年08月28日(火)		平成30年09月06日(木)	平成30年09月13日(木)	
	大 阪	—	—		—	平成30年09月11日(火)	
	名古屋	—	—		—	平成30年09月10日(月)	
	福 岡	—	—		—	平成30年09月18日(火)	
テーマ・概要		第二種業内部管理統括責任者に 求められる役割と内部管理態勢の整備	「マネー・ローンダリング及び テロ資金供与対策に関する ガイドライン等」の概要		本協会「広 告等に関 するガイ ド ライン」 の概要	① ファンドの分類 ② ビークルごとの法規制と実務 ③ 分別管理、特定投資家制度など	① 証券モニタリングのフレームワーク ② 今後の金融規制の方向性 ③ 証券検査の流れ・方式等 ④ 金融規制のフレームワーク
講 師	西村あさひ法律事務所		金融庁 総合政策局	金融庁 監督局 証券課	本協会 自主規制 業務部	長島・大野・常松法律事務所	有限責任監査法人トーマツ
	弁護士		マネー・ローンダリン グ・テロ資金供与対策 企画室長	課長補佐	課長	弁護士	パートナー 公認会計士
	松尾 直彦 氏		尾崎 寛 氏	森谷 章子 氏	田中良直	酒井 敦史 氏	高橋 浩 氏
時 間		2時間	2時間		2時間	2時間	
受講者数		147社 184名	123社 168名		72社 95名	100社 144名	

名 称		不動産信託受益権取引の実務	基礎から始める ファンド入門 (2/2)	反社会的勢力排除の実務研修	不動産信託受益権取引の流れと実務 (2/2)
根 拠		任意研修	任意研修	代替研修	任意研修
対 象		・実務担当者 ・知識・経験が少ない社員	・実務担当者 ・知識・経験が少ない社員	・第二種業内部管理統括責任者 ・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者	・実務担当者 ・実務経験が少ない社員
時期・場所	東京その他	平成30年10月02日(火)(仙台会場のみ)	平成30年10月11日(木)	平成30年10月18日(木)	平成30年10月30日(火)
	大 阪	—	—	平成30年10月16日(火)	平成30年10月26日(金)
	名古屋	—	—	平成30年10月15日(月)	平成30年10月25日(木)
	福 岡	—	—	—	平成30年11月01日(木)
テーマ・概要		① 取引の基礎知識 ② 不動産信託受益権の仲介の実務	①「ファンド」とは ② ファンドを巡る規制 ③ ファンドの組成 ④ ファンドの勧誘・販売	反社会的勢力の 現状と対策	二種業者における反 社会的勢力排除に向 けた対応の実際
講 師	本協会 総務・会員部 会員課		長島・大野・常松法律事務所	警視庁組織犯罪対策部 組織犯罪対策第三課長 村瀬 智行 氏	森原憲司 法律事務所
	参事		弁護士	大阪府警察本部刑事部 捜査第四課課長補佐警部 楠本 耕一 氏	弁護士
	衣川 信行		鈴木 謙輔 氏	愛知県警察本部刑事部 組織犯罪対策課 暴力団対策室 渡部 正法 氏	森原 憲司 氏
時 間		2時間	2時間	東京:2時間10分 大阪:2時間20分 名古屋:2時間40分	3時間
受講者数		6社 9名	41社 56名	125社 163名	76社 128名

名 称		ファンドの会計・税務		第二種業内部管理統括責任者研修 (3/4)	不動産信託受益権取引に関する 帳票の解説 (2/2)	事業報告書の記載方法等について (2/2)	
根 拠		任意研修		義務研修	任意研修	任意研修	
対 象		・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者 ・実務担当者		・第二種業内部管理統括責任者 ・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者	・実務担当者 ・知識・経験が少ない社員	・実務担当者 ・知識・経験が少ない社員	
時期・場所	東 京	平成30年11月13日(火)		平成30年12月06日(木)	平成30年11月27日(火)	平成30年11月22日(木)	
	大 阪	—		平成30年11月29日(木)	平成30年11月20日(火)	—	
	名古屋	—		平成30年11月30日(金)	平成30年11月19日(月)	—	
	福 岡	—		平成30年11月15日(木)	平成30年12月04日(火)	—	
テーマ・概要		① ファンドの会計・税務の概要 ② 会計上の留意点 ③ 税務上の留意点		第二種業内部管理統括責任者に 求められる役割と内部管理態勢の整備	顧客カード、法定帳簿の 本協会モデル帳票の内容	事業報告書の記載方法等	
講 師	有限責任監査法人 トーマツ	デロイトトーマツ 税理士法人	西村あさひ法律事務所	シティユーワ法律事務所	財務省 関東財務局 理財部 証券監督第三課	財務省 関東財務局 東京財務事務所 理財第八課	
	パートナー 公認会計士	税理士・米国イリノイ 州公認会計士	弁護士	弁護士	御担当官	御担当官	
	山田 信之 氏	高橋 研 氏	松尾 直彦 氏	麻生 裕介 氏			
時 間		2時間		2時間	3時間	2時間	
受講者数		80社 114名		200社 260名	68社 91名	66社 82名	

名 称		「変革期における金融サービスの向上に向けて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～（平成30事務年度）」及び「平成30事務年度 証券モニタリング基本方針と最近の指摘事例」		不動産信託受益権取引に係る管理実務 (2/2)	顧客本位の業務運営に関する原則	「AML/CFTについて」及び「『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&A」	
根 拠		説明会		代替研修	説明会	説明会	
対 象		・第二種業内部管理責任者 ・実務担当者		・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者 ・実務担当者	・第二種業内部管理統括責任者 ・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者 ・実務担当者	・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者 ・実務担当者	
時期・場所	東 京	平成30年12月12日（水）		平成30年12月18日（火）	平成31年01月23日（水）	平成31年01月31日（木）	
	大 阪	—		—	—	—	
	名古屋	—		—	—	—	
	福 岡	—		—	—	—	
テーマ・概要		「変革期における金融サービスの向上に向けて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～（平成30事務年度）」について	「平成30事務年度 証券モニタリング基本方針と最近の指摘事例」について	① 第二種金融商品取引業者の監督 ② 内部管理態勢の構築 ③ 取引実務に係る内部管理 ④ 実務において留意すべき事項	① 「顧客本位の業務運営に関する原則」とその課題 ② 取組方針の策定及び今後の課題	ファンド等を含む金融商品取引業におけるML/FTの具体的事例等	「『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&A」の概要と実務上の留意点
講 師	金融庁 監督局 証券課		証券取引等監視委員会 事務局 証券検査課	有限責任監査法人トーマツ	長島・大野・常松法律事務所	証券取引等監視委員会 事務局 証券検査課	岩田合同法律事務所
	課長補佐		課長補佐	シニアマネジャー	弁護士	専門検査官	弁護士
	齋藤 達也 氏		久間 聡 氏	東野 淳二 氏	梅澤 拓 氏	藤原 利樹氏	鈴木 正人氏
時 間		2時間		2時間	2時間	3時間15分	
受講者数		86社 101名		53社 65名	109社 134名	110社 153名	

名 称		ファンドの法務と実務 (2/2)	正会員代表者向け講演会		第二種業内部管理統括責任者研修 (4/4)
根 拠		代替研修	任意研修		義務研修
対 象		・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者 ・実務担当者	正会員代表者		・第二種業内部管理統括責任者 ・第二種業営業責任者 ・第二種業内部管理責任者
時期・場所	東 京	平成31年02月06日(水)	平成31年02月12日(火)		平成31年02月20日(水)
	大 阪	—	—		—
	名古屋	—	—		—
	福 岡	—	—		—
テーマ・概要		① ファンドの分類 ② ビークルごとの法規制と実務 ③ 分別管理、特定投資家制度など	企業経営とSDGs	変革期における金融 サービスの向上に向 けて	第二種業内部管理統括責任者に 求められる役割と内部管理態勢の整備
講 師	長島・大野・常松法律事務所		一般社団法人 グローバル・コンパク ト・ネットワーク・ジャ パン	金融庁	西村あさひ法律事務所
	弁護士		代表理事	監督局長	弁護士
	酒井 敦史 氏		有馬 利男 氏	栗田 照久 氏	松尾 直彦 氏
時 間		2時間	1時間30分		2時間
受講者数		75社 96名	89社 92名		139社 174名